

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,373,485	2,355,563	4,814,691
経常利益 (千円)	62,237	36,391	163,743
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	30,227	16,821	54,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,401	17,524	45,107
純資産額 (千円)	2,001,970	2,048,896	2,031,371
総資産額 (千円)	4,810,040	4,628,534	4,670,181
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.94	3.31	10.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	44.3	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,953	173,040	294,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,117	2,181	2,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,672	160,356	357,179
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	656,651	627,755	610,377

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.56	3.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米の政治リスクに対する警戒感やシリア、北朝鮮による地政学的リスクの高まりなど、海外要因を中心に先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は23億55百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、新規事業や新会社譲受（M&A）に伴う減価償却費及びのれん償却の負担により、営業利益は25百万円（前年同期比61.9%減）、経常利益は36百万円（前年同期比41.5%減）となりました。これに、営業外損益の計上、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は18億87百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は71百万円（前年同期比38.4%減）、不動産事業では売上高は70百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は27百万円（前年同期比24.5%増）、レンタカー事業では売上高は77百万円（前年同期比73.9%増）、営業損失は18百万円（前年同期は26百万円の営業損失）、人材関連事業では売上高は2億72百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は31百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は23億55百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は25百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億27百万円で、前連結会計年度末に比べて17百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億73百万円（前年同期は1億84百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益28百万円、減価償却費61百万円及び売上債権の減少70百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2百万円（前年同期は6百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入1億16百万円であります。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出1億10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億60百万円（前年同期は1億99百万円の減少）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入4億40百万円であります。主な減少の内訳は、短期借入金の返済による支出4億30百万円、長期借入金の返済による支出1億43百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出26百万円であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,115	-	1,612	-	-

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉村昭一	東京都三鷹市	978,700	19.13
アルディート・アセット・マネジメント(株)	東京都中央区佃2丁目1-1	710,000	13.87
カズオ ヨシムラ(常任代理人 みずほ証券(株))	Singapore, Republic of Singapore (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	517,248	10.11
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	378,000	7.38
小林勇雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.83
(有)ファースト・システムズ	東京都三鷹市下連雀3丁目33-8	229,000	4.47
(株)EAGLE ADVANTEK	東京都三鷹市下連雀3丁目33-8	108,000	2.11
KYCOMグループ役員持株会	東京都三鷹市下連雀3丁目33-8	88,000	1.72
小原浩之	福井県福井市	84,000	1.64
福田正樹	東京都杉並区	80,000	1.56
計	-	3,420,468	66.86

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,056,000	5,056	-
単元未満株式	普通株式 24,492	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,056	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 番4号	35,000	-	35,000	0.68
計	-	35,000	-	35,000	0.68

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,377	627,755
受取手形及び売掛金	625,054	554,740
有価証券	115,185	185,175
商品	6,771	6,968
仕掛品	14,869	22,918
原材料及び貯蔵品	1,615	1,259
その他	183,834	172,119
貸倒引当金	3,386	3,208
流動資産合計	1,554,321	1,567,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	596,163	581,004
土地	1,179,740	1,179,740
その他(純額)	434,835	427,024
有形固定資産合計	2,210,738	2,187,769
無形固定資産		
のれん	164,296	139,725
その他	14,931	16,089
無形固定資産合計	179,227	155,814
投資その他の資産		
投資有価証券	438,493	433,907
その他	322,823	318,806
貸倒引当金	35,887	35,887
投資その他の資産合計	725,429	716,826
固定資産合計	3,115,396	3,060,411
繰延資産	463	394
資産合計	4,670,181	4,628,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,026	50,833
短期借入金	240,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	294,700	278,984
未払金	326,820	376,704
未払法人税等	29,073	15,714
賞与引当金	77,990	82,831
その他	207,533	247,535
流動負債合計	1,235,144	1,302,603
固定負債		
長期借入金	1,181,456	1,053,671
退職給付に係る負債	77,254	75,724
その他	144,954	147,637
固定負債合計	1,403,665	1,277,034
負債合計	2,638,809	2,579,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	-	7,309
利益剰余金	382,081	397,113
自己株式	9,413	9,413
株主資本合計	1,985,175	2,007,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,107	40,246
為替換算調整勘定	1,010	1,133
その他の包括利益累計額合計	39,096	41,379
非支配株主持分	7,099	-
純資産合計	2,031,371	2,048,896
負債純資産合計	4,670,181	4,628,534

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,373,485	2,355,563
売上原価	1,851,526	1,881,406
売上総利益	521,959	474,156
販売費及び一般管理費	454,988	448,665
営業利益	66,970	25,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,311	9,128
有価証券運用益	-	5,428
その他	14,349	9,182
営業外収益合計	23,661	23,739
営業外費用		
支払利息	11,505	9,378
有価証券運用損	14,997	-
その他	1,890	3,461
営業外費用合計	28,393	12,840
経常利益	62,237	36,391
特別利益		
投資有価証券売却益	3,906	816
特別利益合計	3,906	816
特別損失		
投資有価証券評価損	8,388	-
固定資産除却損	0	-
訴訟関連損失	-	7,672
投資有価証券売却損	-	654
特別損失合計	8,388	8,327
税金等調整前四半期純利益	57,756	28,880
法人税、住民税及び事業税	26,035	13,638
法人税等合計	26,035	13,638
四半期純利益	31,721	15,241
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,227	16,821
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,493	1,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,101	139
為替換算調整勘定	10,218	2,143
その他の包括利益合計	16,320	2,283
四半期包括利益	15,401	17,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,907	19,105
非支配株主に係る四半期包括利益	1,493	1,580

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,756	28,880
減価償却費	58,399	61,033
のれん償却額	24,570	24,570
繰延資産償却額	69	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	642	178
受取利息及び受取配当金	9,311	9,128
支払利息	11,505	9,378
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,370	1,529
賞与引当金の増減額(は減少)	1,141	4,841
固定資産除却損	0	-
有価証券運用損益(は益)	14,997	5,428
投資有価証券売却損益(は益)	3,906	161
投資有価証券評価損益(は益)	8,388	-
訴訟関連損失	-	7,672
売上債権の増減額(は増加)	73,121	70,314
たな卸資産の増減額(は増加)	22,756	7,890
仕入債務の増減額(は減少)	10,144	8,193
その他	32,563	35,093
小計	233,383	209,343
利息及び配当金の受取額	9,407	9,152
利息の支払額	10,939	9,301
訴訟関連損失の支払額	-	7,672
法人税等の支払額	46,897	28,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,953	173,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,061	3,522
無形固定資産の取得による支出	4,190	2,712
投資有価証券の取得による支出	197,516	110,500
投資有価証券の売却による収入	213,517	116,653
貸付けによる支出	12,300	-
貸付金の回収による収入	2,151	2,520
その他	718	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,117	2,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	440,000
短期借入金の返済による支出	300,000	430,000
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	168,196	143,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,476	26,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,672	160,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	2,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,624	17,378
現金及び現金同等物の期首残高	677,276	610,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	656,651	627,755

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	92,307千円	82,353千円
給料手当	156,511	165,758
賞与引当金繰入額	4,952	4,890
退職給付費用	1,859	1,872

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	656,651千円	627,755千円
現金及び現金同等物	656,651	627,755

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,890,257	54,822	44,800	281,852	2,271,732	101,752	2,373,485	-	2,373,485
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,581	14,524	-	9	22,114	-	22,114	22,114	-
計	1,897,838	69,346	44,800	281,861	2,293,847	101,752	2,395,599	22,114	2,373,485
セグメント利益又は 損失()	115,813	22,021	26,348	11,698	99,787	13,186	86,601	19,630	66,970

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,880,514	54,994	77,912	272,376	2,285,798	69,764	2,355,563	-	2,355,563
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,921	15,880	-	-	22,801	-	22,801	22,801	-
計	1,887,435	70,875	77,912	272,376	2,308,600	69,764	2,378,365	22,801	2,355,563
セグメント利益又は 損失()	71,347	27,425	18,739	31,195	48,838	862	47,976	22,484	25,491

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円94銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,227	16,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	30,227	16,821
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,046	5,080,071

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。